

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 30. 3. 30 第 196 回国会第 6 号

3 月 30 日（金）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件（年金をめぐる諸問題）

・加藤厚生労働大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本年金機構理事長
日本放送協会理事

水島藤一郎君
中田裕之君

（質疑者及び主な質疑内容）

平野博文君（無会）

- ・高度プロフェッショナル制度について、使用者と対等に交渉できる労働者の年収はどの程度と考えているのか、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・日本年金機構から S A Y 企画に対して、年金情報はどのような形式・方法で提供されたのか。
- ・S A Y 企画が再委託した中国の関連事業者が入力した年金情報について、データの照合はどのように行われたのか。

初鹿明博君（立憲）

- ・裁量労働制の対象外であるにもかかわらず違法に裁量労働制を適用された者に係る労災の申請数や受給件数を厚生労働省は明らかにすべきではないか。
- ・旧優生保護法に基づく不妊手術に係る資料保全については、民間の社会福祉法人や医療法人に対しても協力を求めていくべきではないか。
- ・S A Y 企画において契約違反が発覚した後も業務の委託を継続したのは不適切ではないか。

2 厚生労働関係の基本施策に関する件

・加藤厚生労働大臣、高木厚生労働副大臣、牧原厚生労働副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）日本年金機構理事長

水島藤一郎君

（質疑者及び主な質疑内容）

安藤高夫君（自民）

- ・医師の働き方改革においては、医師の特殊性を踏まえた新たな労働法制の枠組みが必要ではないか。
- ・介護報酬の評価に関して、一部介助といった曖昧な判断基準が用いられているが、どのように評価していくのか。
- ・病児保育事業の推進のため、診療所等の空きスペースを活用する取組に対する厚生労働省の見解を伺いたい。

長谷川嘉一君（立憲）

- ・非正規雇用の増加による貧困層の拡大が少子化の要因の一つになっているのではないか。
- ・貧困層の拡大により社会保障の持続可能性が危ぶまれると考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。
- ・介護を行っている厚生労働省職員が地方への人事異動等により辞職せざるを得ない状況になることについて、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

中野洋昌君（公明）

- ・S A Y 企画による年金情報の入力漏れ等の問題について、影響を受けた 3 月支払処理の方と 4 月支払処理の方に、今後どのような通知が届くのか、具体的な対応状況を伺いたい。
- ・医療的ケア児の受入体制の強化について、厚生労働省の取組状況を伺いたい。

西村智奈美君（立憲）

- ・旧優生保護法に基づく不妊手術について、本人同意を得ずに行った手術だけでなく、本人同意を得て行った手術も厚生労働省が行う実態調査の対象とすべきではないか。
- ・野村不動産に対する特別指導について、厚生労働省の開示資料のうち個人情報の保護を理由として黒塗りにして

いる箇所を示すとともに、特別指導の端緒を明らかにすべきではないか。

- ・働き方改革関連法案について、労働時間規制等の行政指導に当たって中小事業主に配慮する規定を設けることにより、大企業と中小企業とで対応を分けるのか。

大西健介君（希望）

- ・厚生労働省の公表資料における「喫煙時の室内におけるニコチン濃度」の数値の高さは国民の誤解を招くおそれがあり、調査の前提を明記する等の対応が必要ではないか。
- ・医師免許を持たない者が購入者自身にほくろ除去のための薬品を塗布させる行為は医師法に違反するのではないか。
- ・4月から既存事業所への適用が行われる放課後等デイサービスに係る人員配置基準等の厳格化については、事業所の実情を把握した上で慎重に実施すべきではないか。

白石洋一君（希望）

- ・課税世帯における高額介護サービス費の上限月額はいくらか。
- ・高額介護サービス費の自己負担額について、所得段階及び所得段階別の上限額の設定根拠を伺いたい。
- ・年金受給者の実態を詳細に把握するため、年金の業務統計に税金や社会保険料を控除した年金額の統計を加えるべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

山井和則君（希望）

- ・SAY企画による年金情報入力業務の再委託について、再委託先事業者に「氏名とフリガナ」以外の情報も渡されている可能性があるかと厚生労働大臣は認識しているか。
- ・野村不動産に対する特別指導についての厚生労働大臣への報告資料の黒塗り部分について、「過労死」、「労災申請」、「労災認定」の言葉だけでも開示すべきではないか。
- ・3月29日の自民党厚生労働部会において了承された働き方改革関連法案の附則には労働基準監督署による指導の際の中小企業への配慮が定められているようであるが、大企業と中小企業で指導に差をつけるのか。

高橋千鶴子君（共産）

- ・旧優生保護法に基づく不妊手術については、当時適法に行われたものであるとして謝罪、補償等を行わないという立場を、厚生労働大臣は変えるつもりはあるか。
- ・旧優生保護法に基づく不妊手術の全容解明のために、相談窓口の設置や、必要に応じて予算措置を講ずることも必要であると考えますが、厚生労働大臣の見解を伺いたい。

浦野靖人君（維新）

- ・SAY企画による年金情報の入力漏れ等について、個人情報保護委員会としてはどのような問題があると考えているか。
- ・近畿大学医学部附属病院の全面移転決定について、地域によっては救急搬送に相当な時間を要する等の問題が発生するが、厚生労働省が対応できることはあるか。

3 生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律案（内閣提出第20号） 生活保護法等の一部を改正する法律案（池田真紀君外9名提出、衆法第9号）

- ・加藤厚生労働大臣及び提出者池田真紀君（立憲）からそれぞれ提案理由の説明を聴取しました。